

日本のデジタル化の現状に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 光ファイバの整備率（世帯カバー率）及び5G通信のサービスエリアを示す全国の人口カバー率はともに90%を超えており、デジタルインフラの整備が進んでいる。また、個人の年齢階層別にインターネット利用率を見ると、6～12歳から80歳以上までの全ての階層で90%を超えている。
2. デジタル社会実現の司令塔としてデジタル庁が発足した。デジタル庁は、各種の行政手続のオンライン化を推進しており、また、オンラインによる選挙の投票について2023年度中に実現することを目標として掲げている。
3. 政府はデジタル社会に不可欠なマイナンバーカードの普及を進めており、健康保険証をマイナンバーカードと一体化した形に切り替える方針を示した。しかし、マイナンバーカードの全国の交付枚数率は2023年3月時点で50%に満たない。
4. 日本においてクレジットカードやコード決済などを使ったキャッシュレス決済比率は、新型コロナウイルス感染症の流行も影響し、上昇している。しかし、アメリカや韓国などに比べると低い水準にある。
5. デジタル・トランスフォーメーション（DX）に関する取組を進めている企業の割合は、日本の方がアメリカよりも高い。DXを進める上で日本企業においては、デジタル人材は十分に確保されているが、資金不足が最大の障壁となっている。